

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）
運用方針	「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	寄 付 金 額
第 1 6 期	735,509円

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託 経団連自然保護基金に寄付をいたします。

## 運用報告書（全体版）

## エコ・パートナーズ

愛称：みどりの翼

第16期（決算日：2016年1月27日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「エコ・パートナーズ（愛称：みどりの翼）」は、去る1月27日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## エコ・パートナーズのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇お知らせ	14

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○最近5期の運用実績**

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落	率
	円		円		%		%	百万円		
12期(2012年1月27日)	4,591		0		△19.9	761.13	△18.1	98.9	—	905
13期(2013年1月28日)	5,485		0		19.5	913.78	20.1	97.5	—	995
14期(2014年1月27日)	7,317		0		33.4	1,229.23	34.5	98.2	—	1,157
15期(2015年1月27日)	8,606		0		17.6	1,426.38	16.0	99.0	—	1,242
16期(2016年1月27日)	8,171		0		△ 5.1	1,400.70	△ 1.8	99.3	—	1,019

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 株 指 数 ) ( T O P I X )	指 数 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2015年 1月27日	8,606	—	1,426.38	—	99.0	—
1月末	8,499	△ 1.2	1,415.07	△ 0.8	99.0	—
2月末	9,155	6.4	1,523.85	6.8	99.4	—
3月末	9,348	8.6	1,543.11	8.2	98.6	—
4月末	9,641	12.0	1,592.79	11.7	98.6	—
5月末	10,274	19.4	1,673.65	17.3	98.5	—
6月末	9,939	15.5	1,630.40	14.3	99.0	—
7月末	9,865	14.6	1,659.52	16.3	99.0	—
8月末	8,975	4.3	1,537.05	7.8	98.8	—
9月末	8,235	△ 4.3	1,411.16	△ 1.1	97.0	—
10月末	9,219	7.1	1,558.20	9.2	98.5	—
11月末	9,520	10.6	1,580.25	10.8	98.9	—
12月末	9,181	6.7	1,547.30	8.5	99.5	—
(期 末) 2016年 1月27日	8,171	△ 5.1	1,400.70	△ 1.8	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

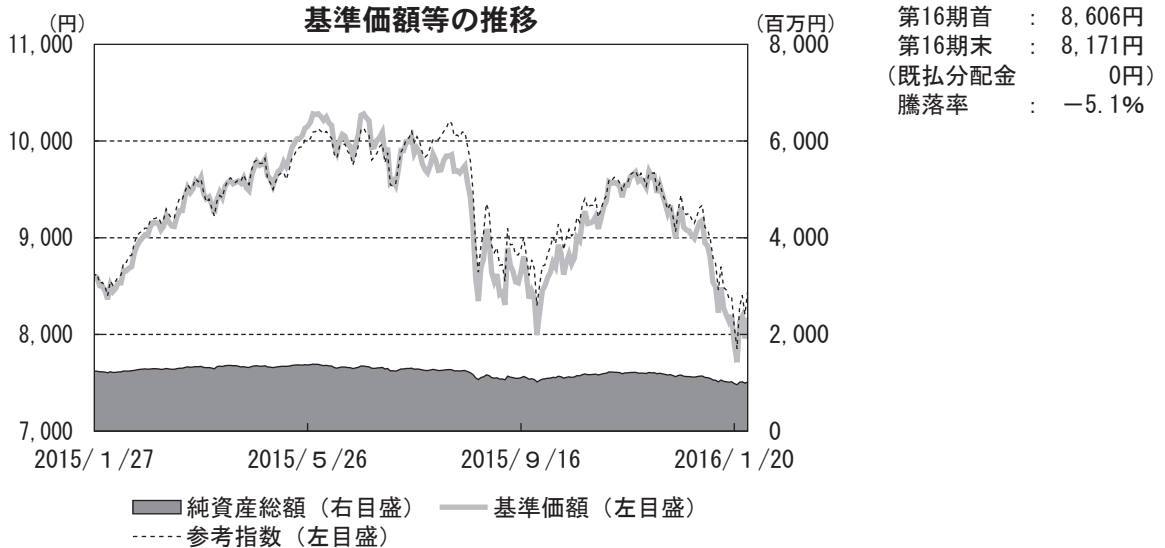
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/1/28～2016/1/27)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%の下落となりました。



### 基準価額の主な変動要因

#### 下落要因

中国経済の減速懸念や産油国経済の悪化懸念を背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第16期：2015/1/28～2016/1/27)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民銀行が人民元の対米ドルでの基準値切り下げを実施したことを受けて中国経済の減速懸念が広がり、国内株式市況は下落に転じました。さらに、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は大幅に続落しました。
- ・10月上旬から11月下旬にかけては、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことに加えて米国の12月利上げ観測が強まったことで外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇基調となりました。
- ・しかしながら、12月上旬から期末にかけては、中国経済の一層の減速懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まったことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーション（投資価値基準）などの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資しました。組入銘柄数は期首の74銘柄から期末には69銘柄に絞り込みました。不適切な会計処理が行われたことで従来考えていた企業価値評価の前提条件が崩れた「東芝」、中国鉄鋼需要の長期低迷懸念の影響を受けると考えた「新日鐵住金」など14銘柄を全株売却しました。一方、中期経営計画のなかで株主還元強化が打ち出された「東京エレクトロン」など9銘柄を新規に買い付けました。
- ・業種別では、安定成長性が評価された情報・通信業などが組入銘柄の株価上昇によりプラスに寄与しました。一方、電気機器などは組入銘柄の株価が低迷しマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

## ◎銘柄

村田製作所：無線通信向け電子部品の需要が旺盛で業績拡大基調が続くと判断し、期首より組み入れていました。四半期決算で順調に業績拡大していることが確認され株価が上昇しプラスに寄与しました。

日本電信電話：安定的な業績、株主還元などを評価し、期首より組み入れていました。コスト削減効果で業績改善が進み株価が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

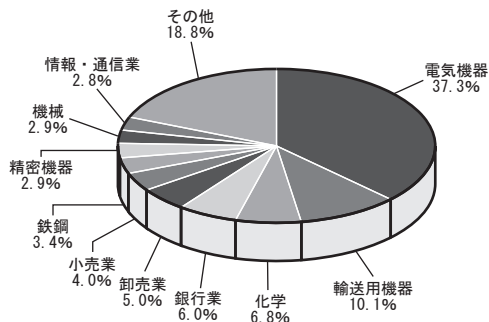
日立製作所：子会社再編を含む構造改革に継続して取り組んでいることなどを評価し、期首より組み入れていました。しかし、建設機械や高機能材料などで事業環境悪化から収益下振れリスクが高まるなどしたことから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

ブラザー工業：成長戦略に基づいたM&A（企業の合併・買収）が2016年度業績の押し上げ要因につながると考え、期首より組み入れていました。しかし、中国経済の成長鈍化により工作機械などの収益低下懸念がひろがり株価が下落し、マイナスに影響しました。

(ご参考)

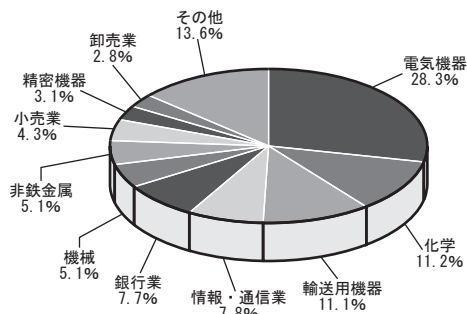
組入上位10業種

期首 (2015年1月27日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年1月27日)

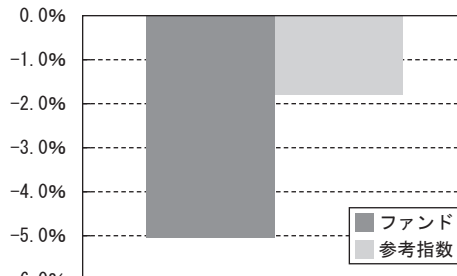


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



2015/1/27~2016/1/27

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2015年1月28日～2016年1月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,146

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・日本経済は2015年に一旦踊り場的な局面を迎えたものの、①アベノミクスによる好循環が継続すること、②米国向けを中心に輸出が徐々に持ち直すと考えられることなどから、緩やかな回復軌道に回帰すると予想されます。良好な雇用環境や所得環境の改善を背景とする個人消費の回復に加え、高水準な企業収益を背景に設備投資も今後景気の下支え役として寄与するものとみられます。景気の緩やかな回復に伴う企業業績のさらなる改善を背景に、株式市況は堅調な推移を辿ると考えられます。

### ◎今後の運用方針

- ・当面の運用については、「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、各企業の環境への取り組みを最優先とします。そのうえで、業績見通しや経営方針などを見極め、個別銘柄の入れ替えや組入比率の調整など適宜行っていく方針です。基本的には「環境ユニバースリスト」の中から中長期的に成長が見込まれる銘柄や株価指標面から投資価値の高いと判断できる銘柄を組み入れていく方針です。

### ◎環境動向

(社会・規制動向)

- ・2016年は、環境・エネルギーの両方で、大きな変化の年となります。環境分野では、2015年12月の気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）での合意の下、先進国・新興国・途上国の全てが参加する国際枠組みの詳細設計が始まります。世界は、「産業革命前からの気温上昇を2℃より十分下方に保持。また1.5℃に抑える努力」「そのために今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成」という目標の達成に向けて、拘束力がなく実効性の高い制度を構築することとなりました。この実現に向けて、今年から各国の交渉が始まります。エネルギー多消費産業（鉄鋼、発電、化学など）でのCO<sub>2</sub>削減・回収の義務化、住宅断熱基準の徹底といった規制強化から、各種カーボンオフセット商品の拡大といった新商品の流通など、温暖化防止／適応に関する取り組みが官民連携の下でさらに加速すると考えられます。自動車排ガスを巡っては、欧州を先頭とする規制強化が着々と進んでいます。2015年はフォルクスワーゲン社による不正が発覚し話題になりましたが、いよいよエンジン車による対応の限界が見えてきた、と指摘する声もあり、電気自動車やプラグインハイブリッド車には追い風が吹いている状況にあります。エネルギー分野では、いよいよ電力システム改革のクライマックスと言える、小売の完全自由化が開始します。想定通り、ガス・情報通信・住宅不動産など、家庭部門への販路を既に確立している業種を中心に新規参入が始まっており、セット割を含む多様で安価な家庭向けメニューが次々と発表されています。原子力発電所の再稼働、国際的な原油安といった動向は、全般として国内の電力供給力を押し上げる要因と考えられることから、基本的には当面、低価格競争になると予想されます。参入各社にはビジネスモデルや小売事業の経営上の位置づけについて、十分な戦略が求められています。

(寄付金)

- ・社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額（当期735,509円）を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は2月22日に送金する予定です。

環境問題への取り組み状況（当期末組入上位10銘柄）

	銘柄名	コメント
1	トヨタ自動車	ハイブリッド等の次世代自動車技術、低燃費エンジン、排気ガスのクリーン化、バイオ燃料等の燃料の多様化に向けた車両技術等、世界の様々な環境ニーズに応える技術提案力を有しています。特に近年は、自動車の情報通信網・電力網との接続を前提とした新社会交通システムの設計提案に積極的で、公共交通からの乗り換えを中心とした超小型EVを活用したカーシェアリングシステムの提案も注目されています。
2	日本電信電話	同社は2010年11月に「N T Tグループ地球環境憲章」の基本方針に「生物多様性の保全」を追加したうえで、2020年度に向けた新たなN T Tグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を策定しています。そのなかで、低炭素社会の実現、循環型社会の形成、生物多様性の保全という3つの大きなテーマを掲げ環境への取り組みを進めています。
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	「M U F G環境に関する行動方針」を策定し、グループとして取り組み推進を強化しています。金融サービスでは、銀行が環境融資、信託銀行が排出権信託や環境等に配慮した株式投資、証券がCDM（クリーン開発メカニズム）コンサルティング、リース会社がリース設備の電力を自然エネルギーで賄う「グリーンリース」と、総合金融グループの特長を生かして多角的な取り組みを推進しています。
4	村田製作所	製品の環境配慮では環境適合設計推進のための仕組みやツールの整備に、工場等の環境配慮では温室効果ガスと国内外の廃棄物削減に取り組んでいます。既に国内では廃棄物ゼロエミッションを達成し、近年は海外拠点のゼロエミッション化に取り組んでいます。温暖化対策では、製造工程での排出原単位での効率改善を継続的に達成してきましたが、近年は更なる高度化にむけて、製造品種単位での原単位の把握に取り組んでいます。
5	富士重工業	同社は、第5次環境ボランティアプランとして2012年度から2016年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しています。これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客様にお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。
6	日本電産	同社の主力製品であるモータ製品およびその関連部品の設計開発および生産において、環境配慮製品の開発、省エネ、廃棄物の削減を中心に活動を展開してきました。2012年には太陽光発電プラント建設や洋上風力発電プラント向けトータルパッケージ提案のイタリア・A S I社を買収し、創エネ分野にも進出を果たしています。
7	花王	同社は化学物質の開発から廃棄に至るすべての過程において、環境・安全・化学物質などの対応を自主的に行うレスポンシブル・ケア活動の考え方に則ってその活動を推進しています。また、同社グループでは未来を担う子どもたちが身の回りの環境について真剣に考え、それを実践につなげてもらいたいという願いを込めて、2010年から「いっしょにe c o」をテーマに「花王国際こども環境絵画コンテスト」を実施しています。
8	セブン&アイ・ホールディングス	同社グループは地球温暖化問題、食品ロス問題を重視し、環境管理の強化に努めています。自社事業に関する各種省エネの他、食品残さの農地還元や、電気自動車充電器・水素ステーションの設置など、社外のステークホルダーの環境管理への参加を促す取り組みにも積極的です。
9	みずほフィナンシャルグループ	「環境保護団体やお客さまの環境問題への取り組みを支援するとともに、環境保全に貢献する金融商品やサービスを提供します」という環境基本方針にしたがい、環境問題への取り組みを幅広く展開しています。具体的には、自然エネルギー事業、リユース事業、リサイクル事業への融資、中小企業の環境対策支援融資、排出権取引、不動産業務における環境リスク評価等に先駆的に取り組むなど、金融機関として環境問題解決への貢献と、企業としての収益確保の両立をめざしています。
10	日立製作所	2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO <sub>2</sub> 排出を抑制するという長期目標「環境ビジョン2025」の実現に向け、成長分野である発電分野、産業分野、交通・生活分野での取り組みを進めています。世界で注目されるスマートグリッド/コミュニティはその集大成となり得る分野として注目できますが、同社は新興国を中心に環境配慮と利便性を両立する都市づくりを提案し、その後も国内外で技術・事業開発と実証を進めています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月28日～2016年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 151 ( 74 ) ( 68 ) ( 8 )	% 1.620 (0.799) (0.734) (0.086)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	23 ( 23 )	0.251 (0.251)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	174	1.874	
期中の平均基準価額は、9,320円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年1月28日～2016年1月27日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,568	1,910,396	1,745	2,090,174
		( 7 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年1月28日～2016年1月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,000,571千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,219,253千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年1月28日～2016年1月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,910	百万円 278	% 14.6	百万円 2,090	百万円 270	% 12.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.749426	百万円 6	百万円 32

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,100千円
うち利害関係人への支払額 (B)	415千円
(B) / (A)	13.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.7%)</b>				
大林組	7	5		4,950
清水建設	10	10		8,750
住友林業	6.1	9.5		13,775
<b>食料品 (-%)</b>				
日本たばこ産業	3	—		—
<b>繊維製品 (2.0%)</b>				
帝人	35	47		19,928
<b>パルプ・紙 (-%)</b>				
日本製紙	2.1	—		—
<b>化学 (11.2%)</b>				
信越化学工業	2.8	3.3		19,780
三菱ケミカルホールディングス	20	28		18,219
アイカ工業	2.5	—		—
ADEKA	7.5	6		9,438
花王	2	4.9		29,919
富士フイルムホールディングス	1.5	5.4		24,451
日東電工	2.1	1.6		11,408
<b>医薬品 (0.3%)</b>				
アステラス製薬	13	2		3,261
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>				
日本碍子	6	4		9,604
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
新日鐵住金	34	—		—
ジェイ エフ イー ホールディングス	6	5.1		8,404
日立金属	8	3		3,963
<b>非鉄金属 (5.1%)</b>				
古河電気工業	80	55		13,475
住友電気工業	10.5	15		22,725
フジクラ	—	25		15,000
<b>機械 (5.1%)</b>				
ディスコ	1.2	1.6		17,520
住友重機械工業	21	15		7,125
クボタ	—	7		11,760

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NTN	18	35		15,225
<b>電気機器 (28.3%)</b>				
コニカミノルタ	10	—		—
ブラザー工業	13	8.2		10,364
日立製作所	47	43		25,202
東芝	61	—		—
日本電産	5	3.9		30,579
オムロン	6	3.4		12,087
日本電気	37	30		10,710
富士通	21	—		—
パナソニック	14	15.5		17,220
日立国際電気	12	10		15,120
ソニー	7	4.2		10,550
TDK	4.4	3.5		23,555
アルプス電気	9	4.6		12,300
横河電機	4	5.3		6,683
アドバンテスト	10	—		—
カシオ計算機	—	8		18,808
ローム	4.6	2.5		13,600
京セラ	1.5	2.5		12,350
太陽誘電	—	6		8,604
村田製作所	2.8	2.2		32,076
S C R E E Nホールディングス	14	—		—
キヤノン	3.1	2.4		7,888
リコー	11	5		5,715
東京エレクトロン	—	1.8		12,718
<b>輸送用機器 (11.1%)</b>				
デンソー	3.8	4.4		22,140
日産自動車	6	14		15,442
トヨタ自動車	8	6.4		44,038
本田技研工業	4	—		—
富士重工業	4.5	6.9		31,194
<b>精密機器 (3.1%)</b>				
島津製作所	15	9		16,254

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニコン	4.4	5	5	8,485
シチズンホールディングス	11	8.5	8.5	6,179
<b>その他製品 (1.7%)</b>				
凸版印刷	21	17	17	17,204
<b>情報・通信業 (7.8%)</b>				
日本電信電話	3	7.9	7.9	38,022
KDD I	1.6	5.6	5.6	16,220
NTTドコモ	—	7.5	7.5	18,082
SCSK	—	1.5	1.5	6,862
<b>卸売業 (2.8%)</b>				
伊藤忠商事	7.5	5	5	6,715
豊田通商	5.3	1.8	1.8	4,699
三井物産	9.5	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	2.6	—	—	—
住友商事	—	5.5	5.5	6,292
三菱商事	6	5.5	5.5	10,183
<b>小売業 (4.3%)</b>				
ローソン	1	0.9	0.9	8,181
J. フロント リテイリング	4	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	4.3	5.2	5.2	26,343

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高島屋	17	9	9	8,847
<b>銀行業 (7.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	52	52	32,968
三井住友トラスト・ホールディングス	47	51	51	20,073
みずほフィナンシャルグループ	80	120	120	25,296
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	14	2	2	1,406
野村ホールディングス	21	2	2	1,233
<b>保険業 (0.8%)</b>				
東京海上ホールディングス	4.3	2	2	8,308
<b>その他金融業 (2.3%)</b>				
リコーリース	2.3	0.6	0.6	2,136
オリックス	14	13	13	20,644
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	2.5	2.5	4,937
三菱地所	9	4	4	8,684
東京建物	8	—	—	—
合 計	株数・金額	995	826	1,011,891
	銘柄数<比率>	74	69	<99.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,011,891	% 94.7
コール・ローン等、その他	56,294	5.3
投資信託財産総額	1,068,185	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,068,185,353
コール・ローン等	16,795,870
株式(評価額)	1,011,891,850
未収入金	39,010,806
未収配当金	486,800
未収利息	27
(B) 負債	49,082,431
未払金	39,440,210
未払解約金	267,385
未払信託報酬	9,358,676
その他未払費用	16,160
(C) 純資産総額(A-B)	1,019,102,922
元本	1,247,283,559
次期繰越損益金	△ 228,180,637
(D) 受益権総口数	1,247,283,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,171円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,443,921,548円  
 期中追加設定元本額 155,601,208円  
 期中一部解約元本額 352,239,197円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8171円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は228,180,637円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2015年1月28日～ 2016年1月27日
費用控除後の配当等収益額	964,067円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	47,104,581円
分配準備積立金額	94,966,287円
当ファンドの分配対象収益額	143,034,935円
1万口当たり収益分配対象額	1,146円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2015年1月28日～2016年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,870,447
受取配当金	20,861,178
受取利息	8,790
その他収益金	479
(B) 有価証券売買損益	△ 65,210,725
売買益	135,836,879
売買損	△201,047,604
(C) 信託報酬等	△ 19,906,380
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,246,658
(E) 前期繰越損益金	48,552,480
(F) 追加信託差損益金	△212,486,459
(配当等相当額)	( 47,104,581)
(売買損益相当額)	(△259,591,040)
(G) 計(D+E+F)	△228,180,637
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△228,180,637
追加信託差損益金	△212,486,459
(配当等相当額)	( 47,104,581)
(売買損益相当額)	(△259,591,040)
分配準備積立金	95,930,354
繰越損益金	△111,624,532

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。